

戦略に記載した具体的な事業の概要

資料 2

基本目標	基本的方向	具体的な施策	具体的な事業	区分	概要	担当課
1 安定した雇用の創出戦略	① 地場産業の競争力強化	(ア)創業支援・企業支援体制の整備	創業支援体制の構築	新規	市と民間の創業支援事業者(金融機関、法人、商工会等)が連携して、創業支援のワンストップ相談窓口の設置、創業セミナーの開催などの創業支援を実施	商工観光課
			よろず相談窓口の開設	新規	企業コーディネーターを配置し、需要や動向の把握、販路拡大やマッチング支援、ワンストップの相談窓口の設置、支援窓口の一本化を図る	
		(イ)活力ある産業の振興	農地集積の推進	継続	中間管理事業を通して農地集積を推進し、営農基盤の強化を図る	農政課
			6次産業化の推進	新規	地域の第1次産業とこれに関連する加工・販売等に係る事業者の融合等により地域ビジネスの展開と新たな業態の創出を行う取組の推進を図る	
	② 地方での人材育成・雇用対策	(ア)地元大学・地元企業との連携による就職支援	ICTの活用による域外への販路拡大	拡充	インターネット販売などを希望する事業主に対する支援を実施する	商工観光課
			特産品ブランド化推進事業	継続	特産品の付加価値向上及び競争力強化を図るためにブランド品の認証を行う	
			地元産官学との連携	新規	地元大学、茨城県、地元企業と連携し、地域の魅力を若者に伝え、地元に住居して働くことを支援する枠組みを創出する	政策企画課
			地元企業への就職支援	新規	インターンシップ制度を活用し、地元企業と人材のマッチング支援を実施する	
2 那珂市への人口還流戦略	① 地方移住の推進	(ア)支援体制の構築	人材育成への支援	新規	地域づくりの担い手に対して、スキルアップ講座などの受講料を助成する	市民協働課
			移住相談窓口の開設	新規	定住、移住を検討している人への相談窓口を開設し、那珂市に縁があるひと、リピーター情報を整理し、移住に関する情報を発信する	政策企画課
		(イ)地方居住の本格推進	シティプロモーションの推進	新規	那珂市の魅力を市民とともに共有し、情報発信体制の強化を図る	秘書広聴課
			子育て世帯への住宅助成制度の導入	新規	子育て世帯が那珂市に持家を購入する際に住宅取得に対して助成する	政策企画課
	② ICTの活用による地域の活性化	(イ)二地域居住の推進	地元金融機関などとの連携	新規	那珂市に転入する場合に金利優遇措置を受ける金融機関との連携を図る	
			いばらき移住・二地域居住推進協議会への参加	新規	協議会に参加し、ふるさと回帰センターを活用した移住相談、情報発信、市町村間の情報共有を図り、二地域居住への受け皿を整備する	政策企画課
			テレワークの推進	新規	空き家、空店舗等を活用し那珂市で首都圏と同様の職場環境を創出し、ひとの交流促進に努めるとともに、ワークライフバランスの促進を図る	
			便利屋サービス(御用聞き)	新規	商工業振興計画に基づき、買物弱者をはじめとした、住民の買い物利便性を高めるためのサービスを実施する	商工観光課
3 結婚・出産・子育て応援戦略	① 結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現	(ア)結婚支援の充実	子育てネットワークの充実	拡充	子育て支援や情報周知を目的にプッシュ型の情報提供環境を整備し、利便性向上を図る	こども課
			ICT教育の充実	新規	情報活用能力を育む力、人材を育成するためにICT教育の充実を図る	学校教育課
			ふれあいパーティーの開催	新規	結婚フォーラムを始めとし、市内各種イベントにライフプランの普及啓発活動を実施し、機運の醸成を図る	市民協働課
			ライフプラン教育の実施	新規	結婚フォーラムを始めとし、市内各種イベントにライフプランの普及啓発活動を実施し、機運の醸成を図る	
		(イ)-(I)妊娠・出産・子育て支援(費用の負担軽減)	多子世帯の保育料の軽減	拡充	保育所の小学校就学前の範囲に子どもが2人以上いる場合に実施している軽減範囲を幼稚園と同様に小学3年生までに拡大し、費用の負担軽減を図る	こども課
			小児マル福の助成	継続	H27.1に市単独事業で中学3年生の通院まで拡大、引き続き実施する	
			乳児健診費用の助成	継続	乳児の健康増進を図るため、生後3、10か月頃に実施する健診費の助成を実施する	健康推進課
			妊婦健診費用の助成	継続	母子健康手帳交付時に受診券(14回分)を発行し助成を行う	
		(イ)-(II)妊娠・出産・子育て支援(子どもの健康)	不妊治療費助成事業	拡充	治療費の助成額を増額し経済的負担の軽減を図る	健康推進課
			妊婦健康教育・保健指導	継続	母体、胎児の健康管理を支援する	
			乳児家庭全戸訪問	継続	乳児及び保護者の養育状況の確認を行い、子育て支援サービスの情報提供を行う	
			乳幼児健診・健康相談	継続	基本的な生活習慣の確立と成長の促進、子育てへの不安解消を図る	
	② ワークライフバランスの促進	(イ)-(III)妊娠・出産・子育て支援(地域での支援・生活環境)	子どもの感染症予防対策	継続	予防接種率の向上を図り、感染症の予防に努める	こども課
			子育て支援サービスの充実	継続	地域子育て支援センター3施設の運営支援やファミリーサポートセンターの運営を行い子育て不安の解消を図る	
			子育てボランティアの育成	継続	子育てボランティアを育成し、子育て支援の一翼を担ってもらう	
			子どもが安心して遊べる場所の整備	新規	都市公園などに安全な遊具を設置し、子育て環境を整備する	
		(ウ)小中一貫教育の充実	都市公園などに安全な遊具を設置	新規	都市公園などに安全な遊具を設置し、子育て環境を整備する	都市計画課など
			子どもが安心して遊べる場所の整備	新規	都市公園などに安全な遊具を設置し、子育て環境を整備する	
			小中一貫教育推進事業	継続	義務教育9年間を連続した期間として継続的な指導体制、教育環境を提供する	学校教育課
			ふるさと教育の充実	継続	郷土の偉人、歴史や自然について学ぶことにより郷土愛を醸成する	生涯学習課
	③ 生涯にわたり健康に生活できる支援	(ア)健康づくりへの支援	小学校低学年への英語教育拡大	拡充	外国語活動を低学年に拡大していき、英語学習の早期開始を図る	生涯学習課
			低年齢児保育の受入枠の拡大	拡充	需要に応じて、希望の多い0～2歳児の受入枠の拡大を図る	介護長寿課
			放課後児童クラブの受入枠の拡大	拡充	需要が多い児童クラブの増設や小学校4年生程度までを対象に受入枠を拡大する	保険課
			再就職・再雇用支援の強化	拡充	いばらき就職生活総合支援センターの協力を得て相談会を実施。回数増を検討	健康推進課
		(イ)安心・安全なまちづくり	人材育成プログラムへ参加する企業への支援	新規	職業訓練を実施する市内事業主に対し、訓練費用の助成又は賃金の助成を実施する	農政課
			地域スポーツクラブの支援	拡充	地域に密着したひまわりスポーツクラブ運営を支援し、市民の健康増進を図る	学校教育課
			学級講座の充実	拡充	生涯学習講座の運営し、生涯にわたり豊かな知識を育む場を提供する	
			生きがいと健康づくり支援	継続	高齢者の豊かな知識と経験などを地域社会の活動に活かすためのボランティア育成、教養講座等の開催	
4 時代にあった地域の創造戦略	① 人口減少社会に対応した地域づくり	(ア)活力あるまちづくり	各種検診事業	継続	各種検診を実施し健康づくりの支援を実施する	市民協働課
			特色ある給食の推進	拡充	地場農産物の供給拡大など地産地消への取組や、郷土料理を提供する	
		(イ)安心・安全なまちづくり	市民活動への支援	継続	市民自治組織支援事業等を通じ自治会活動を支援する	商工観光課
			たまり場設置事業	新規	地域の子どもや高齢者が集まる「たまり場」を設置する自治会に補助金を交付する	生涯学習課
		(ウ)利便性の高い交通基盤の形成	地域資源の活用	継続	地域資源を活用したまちづくりを支援する	政策企画課
			商業施設の立地促進	継続	若い世代をターゲットにした商業施設の立地促進に努める	
			区域指定制度の導入	新規	市街化調整区域で一定要件を満たした既存集落に住宅等を誰でも建築できる区域指定を導入する	都市計画課
			地域防災力の強化	拡充	各自治会に自主防災組織を組織し、地域ぐるみによる防災体制を確立。防災士の育成に努める。防犯灯のLED化に対する助成を実施する	防災課
	② ストックマネジメントの強化	(イ)安心・安全なまちづくり	デマンド交通運行事業	拡充	デマンド交通の運行時間や運行日の拡充、広域化について検討する	政策企画課
			公共交通の利用促進	拡充	水郡線各駅への駐輪場を整備し、利便性の向上に努める	
		(ア)空き家情報の集約・提供	公共施設の維持管理費の軽減	継続	施設利用状況、維持管理コスト等を考慮し、更新・統廃合・長寿命化など実施し、財政負担の軽減・平準化を図るとともに公共施設等の適切な配置を実現する	
			空き家調査事業	新規	空き家情報の収集及び台帳を作成する	
		(ウ)小中一貫教育の充実	空き家の情報提供・利活用	新規	宅地建物取引業協会などと連携し、空き家住宅情報の提供(空き家バンク)体制を整備する	市民協働課
			公共施設の維持管理費の軽減	継続	施設利用状況、維持管理コスト等を考慮し、更新・統廃合・長寿命化など実施し、財政負担の軽減・平準化を図るとともに公共施設等の適切な配置を実現する	
			空き家調査事業	新規	空き家情報の収集及び台帳を作成する	
			空き家の情報提供・利活用	新規	宅地建物取引業協会などと連携し、空き家住宅情報の提供(空き家バンク)体制を整備する	
	③ 地域連携による経済・生活圏の形成	(ア)市町村連携事業の実施	県央地域定住自立圏構想の促進	新規	県央地域9市町村(水戸市、笠間市、ひたちなか市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村)が連携し、医療、福祉、公共交通等の分野で連携を図る	政策企画課(各担当課)
			県央地域定住自立圏構想の促進	新規	県央地域9市町村(水戸市、笠間市、ひたちなか市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村)が連携し、医療、福祉、公共交通等の分野で連携を図る	
			県央地域定住自立圏構想の促進	新規	県央地域9市町村(水戸市、笠間市、ひたちなか市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村)が連携し、医療、福祉、公共交通等の分野で連携を図る	
			県央地域定住自立圏構想の促進	新規	県央地域9市町村(水戸市、笠間市、ひたちなか市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村)が連携し、医療、福祉、公共交通等の分野で連携を図る	

KGI/KPI設定シート

基本目標	数値目標(KGI)						基本的方向	具体的な施策	KPI						設定根拠		
	指標	出所/計測方法	現状値		目標値				指標	事業	出所	現状値		目標値			
1 安定した雇用の創出戦略	① 15歳～29歳就業率	総務省「国勢調査」	50.1 %	H22年	51.8 %	H32年	① 地場産業の競争力強化 (イ)活力ある産業の振興	(ア)創業支援・企業支援体制の整備	① 創業支援数	・創業支援体制の構築 ・よろず相談窓口の開設	実施結果	－ 件	H26	累計 6 件	H29-31年	国目標創業支援1.3万人から試算年間2件程度の創業を目指す	
	② 15歳～29歳社会移動数	茨城県「常住人口調査」 H26年推計値△147人 =0	0 人	H26年	累計40 人	H28-31年		(イ)活力ある産業の振興	① 担い手による農地集積面積	・農地集積の推進 ・6次産業化の推進 ・ICTの活用による域外への販路拡大	行政評価(H26)	600 ha	H25	年度 650 ha	H31年	当面の目標として中間管理制度への意向を踏まえ1割増を見込む。今後、6次産業化、販路拡大などの段階へ移行していく。先行型交付金充当	
									② ブランド化した特産品数	・特産品ブランド化推進事業	実施結果	6 商品	H26	年度 30 商品	H31年	H26に開始した事業。事業実施結果を反映し、5年後に30件を見込む。今後認品目が増加した時点で、その後の販路拡大(売上高)、雇用状況も確認する。先行型交付金充当	
								② 地方での人材育成・雇用対策	(ア)地元大学・地元企業との連携による就職支援	① 地元産官学との連携事業	・地元産官学との連携 ・地元企業への就職支援 ・人材育成への支援	実施結果	－ 件	H26	年度 1 件	H31年	茨城大学をはじめとするコンソーシアムとの連携を検討中。当面の目標として平成31年度までの協定などの締結を目指す
2 那珂市への人口還流戦略	① 社会動態による年間増加者数	茨城県「常住人口調査(5カ年平均)」	43 人	H21-25年 5年平均	各年30 人	H27-31年	① 地方移住の推進 (イ)二地域居住の推進	(ア)支援体制の構築	① 移住相談件数	・移住相談窓口の開設 ・シニアプロモーションの推進	実施結果	－ 件	H26	平均 50 件	H28-31年	国目標年間あつせん件数11千件から試算。年間平均50件を目指す	
								(イ)地方居住の本格推進	① 住宅助成制度利用件数	・子育て世帯への住宅助成制度の導入 ・地元金融機関などとの連携	実施結果	－ 件	H26	累計 50 件	H28-31年	社会増年間平均30人を目指していることから、世帯平均3名と仮定し、年間10件程度の利用件数を見込む	
								(イ)二地域居住の推進	① 観光入込客数	・いばらき移住・二地域居住推進協議会への参加 ・テレワークの推進	茨城県「観光客動態調査報告」	28.8 万人	H25	年度 30 万人	H31年	二地域居住推進には、まず交流人口増が必要ことから、観光客入込数1万人増を見込む	
								② ICTの活用による地域の活性化	(ア)ICTによる生活利便性の向上推進	① サービス利用者数	・便利屋サービス(御用聞き) ・子育てネットワークの充実 ・ICT教育の充実	実施結果	－ 人	H26	年度 1,500 人	H31年	当面の目標として子育て世代(H22国勢調査実績15～39歳人口)約15,000人の1割登録を目指す
3 結婚・出産・子育て応援戦略	① 年間出生者数	茨城県「常住人口調査(5カ年平均)」	390 人	H21-25年 5年平均	各年400 人	H27-31年	① 結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現 (イ)～(Ⅲ)妊娠・出産・子育て支援(子どもの健康) (イ)小中一貫教育の充実	(ア)結婚支援の充実	① カップル成立数	・ふれあいパーティーの開催支援 ・ライフプラン教育の実施	実施結果	－ 組	H26	累計 40 組	H28-31年	1回の開催で2組のカップル成立を目指し、年間で10組を想定する	
								(イ)～(Ⅰ)妊娠・出産・子育て支援(費用の負担軽減)	① 安心して子どもを産み育てられると感じている人の割合	・多子世帯の保育料の軽減 ・小児マル秘の助成 ・乳児健診費用の助成 ・妊婦健診費用の助成	行政評価(H26)	45 %	H25	平均 50 %	H28-31年	結婚・出産・子育て支援全体の指標として位置づけ。行政評価の指標に基づき各年の平均値1割増の50%を目指す	
								(イ)～(Ⅱ)妊娠・出産・子育て支援(子どもの健康)	① 不妊治療者数	・不妊治療費助成事業 ・妊婦健康教育・保健指導	事務事業評価(H25)	24 人	H25	年度 30 人	H31年	出産の希望をかなえる指標として、治療者数30名を目指す。先行型交付金充当	
								(イ)～(Ⅱ)妊娠・出産・子育て支援(子どもの健康)	② 予防接種率	・乳児家庭全戸訪問 ・乳幼児健康診査・健康相談 ・子どもの感染症予防対策	事務事業評価(H25)	55 %	H25	平均 60 %	H28-31年	出産から子育てまで子どもの健康の補助的指標として予防接種率1割増を目指す。先行型交付金充当	
								(イ)～(Ⅲ)妊娠・出産・子育て支援(地域での支援・生活環境)	① 子育て支援センター利用者数	・地域子育て支援サービスの実施 ・子育てボランティアの育成 ・子どもが安心して遊べる場所の整備	行政評価(H26)	13,000 人	H25	年度 13,000 人	H31年	年間出生者の維持を目標としているため、利用者数も現状維持を目指す	
								(イ)小中一貫教育の充実	① 小中一貫教育による新たな取組	・小中一貫教育推進事業 ・ふるさと教育の充実 ・小学校低学年への英語教育拡大	実施結果	－ 件	H26	年度 5 件	H31年	小中一貫教育の基本方針に基づく取組として、教科担任制、英語教育拡大、ふるさと教育、キャリア教育、心身の健やかな育成を確実に実施することを目指す。先行型交付金充当	
								② ワークライフバランスの促進	(ア)仕事と子育ての両立支援	① 放課後児童クラブ定員数	・低年齢児保育の受入枠の拡大 ・放課後児童クラブの受入枠の拡大 ・再就職・再雇用支援の強化 ・人材育成プログラムへ参加する企業への支援	那珂市子ども・子育て支援事業計画	555 人	H25	年度 748 人	H31年	児童福祉法改正などによりニーズが増加していることから、子ども子育て支援事業計画のニーズ量に合わせた定員増を目指す
								③ 生涯にわたり健康に生活できる支援	(ア)健康づくりへの支援	① 健康と考えている市民の割合	・地域スポーツクラブの支援 ・学級講座の充実 ・生きがいと健康づくり支援 ・各種健診事業 ・特色ある給食の推進	行政評価(H26)	78 %	H25	平均 80 %	H28-31年	評価指標が高いことから、現状維持を目指す
4 時代にあった地域の創造戦略	① 住みやすいと思う市民の割合	市民アンケート	81.7 %	H23年	85.0 %	H31年	① 人口減少社会に対応した地域づくり (イ)安心・安全なまちづくり (イ)利便性の高い交通基盤の形成	(ア)活力あるまちづくり	① まちづくり活動に参加している市民の割合	・市民活動への支援 ・たまり場設置事業 ・地域資源の活用	行政評価(H26)	42 %	H25	平均 50 %	H28-31年	今後地域の活性化には市民の参画がより重要であるため、現状から2割増の年平均50%を目指す	
								② 区域指定制度による宅地増加面積	・商業施設の立地促進 ・区域指定制度の導入	実施結果	－ m ²	H26	累計 10,000 m ²	H29-31年	年平均10件(330m ² (100坪)/件、世帯平均3人と仮定)、3年間で宅地面積10,000m ² 増を目指す		
								(イ)安心・安全なまちづくり	① 自主防災組織数	・地域防災力の強化	実施結果	52 組織	H26	年度 69 組織	H31年	安心安全なまちづくりの中核を担う自主防災組織を平成31年までに組織率100%を目指す	
								(イ)利便性の高い交通基盤の形成	① ひまわりタクシー利用者数	・デマンド交通運行事業 ・公共交通の利用促進	行政評価(H26)	14,549 人	H26	年度 17,000 人	H31年	利便性向上を図り、行政評価指標に基づき利用者増加を目指す。先行型交付金充当	
							② ストックマネジメントの強化	(ア)空き家情報の集約・提供	① 情報を提供する空き家件数	・公共施設の維持管理費の軽減 ・空き家調査事業 ・空き家の情報提供・利活用	実施結果	－ 件	H26	累計 50 件	H31年	現在空き家調査を実施していることから、当面の目標として、年間10件、累計50件を目指す。先行型交付金充当	
							③ 地域連携による経済・生活圏の形成	(ア)市町村連携事業の実施	① 定住自立圏形成における事業の連携	・県央地域定住自立圏構想の促進	実施結果	－ 件	H26	累計 7 件	H31年	当面の目標として、県央地域9市町村による定住自立圏形成協定に基づき、医療・福祉・地域公共交通などの7分野の連携を目指す	